

## 長良川河口堰運用 30 年シンポジウムの開催について(案)

長良川河口堰最適運用検討委員会

### 1. タイトル

長良川河口堰運用 30 年シンポジウム  
多自然川づくりと気候変動・地震多発時代の長良川を考える  
～ネイチャー・ポジティブと河川・河口の安全～

### 2. 企画の趣旨

#### (1) 愛知県の活動の経過

- 愛知県では、2011 年から「長良川河口堰検証プロジェクトチーム」を設けて、県民にとって最適な長良川河口堰の運用のあり方を検討し、2012 年 1 月に「報告書」を取りまとめて、大村知事に提出しました。
- 愛知県は、2012 年 6 月に「長良川河口堰最適運用検討委員会」(以下、「検討委員会」という)を設置し、水資源公団が設置する「長良川河口堰の更なる弾力的な運用に関するモニタリング部会(現)」との「合同会議」を設置すべく、準備会が2回開催された。座長である元愛知県副知事による努力がなされましたが、残念ながら国土交通省・水資源公団の了解が得られず、合同会議は設置されませんでした。
- その後、検討委員会では、2016 年 8 月に「166 キロの清流を取り戻すために」を、2020 年 3 月に「新しいフルプランへの提案ー水は賢く使う時代がきた！」を、2022 年には「長良川河口堰の現在の課題と最適運用について ～長良川河口堰最適運用検討委員会 10 年の検討の整理と変化の時代における長良川河口堰の課題と取り組みの方向～」を取りまとめました。
- しかし、現実的な進展はありませんでした。

#### (2) 韓国の先進事例

- 韓国では、1987 年に建設された韓国のナクトンガン河口堰では、汽水域回復の運動が継続し、
- ①2017 年に汽水域回復が大統領の重要課題(Presidential Agenda)とされ、
  - ②2018 年から 2020 年にかけて地元住民や釜山市などと協力して「対話と参加」のプロセスにより汽水域回復の試験的プロジェクトを実施し、
  - ③国際シンポジウムを開催するなどして
  - ④2022 年 2 月から、河口堰上流 15 km までの恒常的な汽水域回復の操作が行われるようになっていきます。

### (3)長良川河口堰運用開始から 30 年の状況の変化

2025 年は、1995 年に長良川河口堰が本格運用して 30 年の節目の年になります。

- 気候変動の影響による海水面温度の上昇等が明確になり、毎年のように台風の巨大化や線状降水帯、局地的大雨、さらに高潮などの希少災害が起きており、さらに激化することが想定されています。
- 1995 年 1 月の阪神淡路大震災の後、2011 年 3 月の東日本大震災以降は、2016 年 4 月の熊本地震、2024 年 1 月の能登地震など震度 7 を超える地震が起きており、震度 6 クラスの地震を含めると、地震の活動期に入っています。インフラ設備はやがて大規模修繕や更新期をむかえますが、災害によって予定していない時期に大修繕が必要になることもありえます。
- 2010 年に開催された国連生物多様性条約締約国会議第 10 回締約国会議(COP10)では「愛知目標」が設定され、2022 年 12 月の第 15 回締約国会議(COP15)においては、2030 年までの新たな世界目標として「昆明・モンリオール生物多様性枠組」が採択されました。  
この生物多様性枠組では、陸域・淡水域、海水域の 30%保全(30by30)や「2020 年を基準として、2030 年までに自然の損失を食い止めて反転させ(Halt and Reverse Nature Loss by 2030)、2050 年までに完全な回復を達成する」という世界的な社会目標が掲げられました。
- 日本社会は、大きく変化しており、水需要も減少傾向にあります。
  - ①人口減少、少子高齢化、単身世帯が増加し、人口構成が変化しています。
  - ②東京一極集中、圏域での大都市への集中が進み、周辺地域の人口検証が顕著です。
  - ③生活水の需要は確実に減少傾向にあります。
  - ④産業構造は変化し、工業用水の需要の減少傾向は顕著です。

### (4)規格の趣旨： 対話と参加による対策の検討

- 私たちは、河口堰 30 年の年月の中での変化を踏まえて、「鳥の目(大局)、虫の目(複眼)、魚の目(トレンド)」をもって、河口堰の最適運用を検討しなければなりません。また、最適解を導き出すには、「参加と対話」が必要です。
- しかし、現状は、長良川河口堰だけをとってみても、愛知県の「長良川河口堰最適運用検討委員会」、水資源公団の「モニタリング委員会」、岐阜県の「長良川河口堰調査検討会」、市民団体等の「よみがえれ 長良川実行委員会」などの活動も続けられていますが、これらの活動は「分断」され、相互の「対話」も行われていない状況にあります。
- 日本の近代化の始まりの時期に「廣ク會議ヲ興シ萬機公論ニ決スベシ」という言葉がありました。このシンポジウム企画の趣旨は、次の通りです。
  - ①世界を覆う「独断と排除」の傾向に与するのではなく、「対話と参加」によって、
  - ②日本の人口減少・少子高齢化の傾向の中で飛躍的な経済成長が見込めない状況を踏まえ、
  - ③気候変動による風水害や大地震に備えた安全対策とネイチャー・ポジティブを実現するための生物多様性の回復について、最も賢明な方策は何かを考えます。

### 3. シンポジウム概要・スケジュール

#### DAY1 (1日目)

セッション	講演テーマ(例)	とりまとめ担当
オープニング		
(1) 気候変動・地震による河川・特に河口付近の影響への影響	①気候変動と洪水への影響 ②企業活動・生活と渇水リスクへの取組 ③地震による河川への影響(津波+高潮の複合ケース)	
(2) 生物多様性、ネイチャー・ポジティブ	①気候変動による生態系(河川・海)への影響 ②生態系(河川・海)におけるネイチャー・ポジティブ実現 ③持続可能な漁業とネイチャー・ポジティブ	
(3) 日本各地のネイチャー・ポジティブの事例	(2)のテーマに関する日本各地の事例(ケース・スタディ)	
レセプション		

#### DAY2 (2日目)

セッション	講演テーマ(例)	とりまとめ担当
(4) 韓国ナクトンガンの事例	①ナクトンガンの河川生態系の回復 K-water ②ナクトンガン河口の生態系の保全釜山市 ③ナクトンガンの「ネイチャー・ポジティブ」に向けた活動(韓国 NGO)	
(5) 長良川の最適運用の検討	①水資源公団 長良川河口堰の弾力的運用 ②岐阜県 長良川河口堰調査検討 ③アカデミック 長良川調査研究 ④NGO 長良川環境保全活動 ⑤愛知県 長良川河口堰最適運用委員会	
クロージング		

※各セッションの「とりまとめ担当」は、愛知県長良川河口堰最適運用委員会の委員が担当。